

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年06月03日

計画の名称	モノレール旭橋駅周辺地区の豊かでゆとりある都市空間の形成												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成30年度 (4年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	沖縄県, 那覇市												
計画の目標	モノレール旭橋駅周辺地区は、モノレールの開通により公共交通機関（モノレール、バス）が結節する都市の枢要な位置にあることから、安全・快適な歩行者空間の整備と公共交通機関の利便性の向上を図るとともに、業務、商業、公共公益施設、バスターミナル等多様な都市機能を導入することにより、県都那覇の玄関口にふさわしい風格と豊かでゆとりある都市空間の形成を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,148	A	5,052	B	0	C	96	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.86	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H28末	H30末
1	再開発・公共交通機関（モノレール・バス）の利用促進 ・モノレール乗客数（旭橋駅での1日あたりの年度平均乗客数）（旭橋地区）	2765人	2765人	4380人
2	再開発・地区内就業者数の増加 ・旭橋地区内就業者数	2180人	2180人	3500人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	沖縄県	間接	旭橋都市再開発株式会社	-	-	モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	区域約1.8ha(商業、業務、公共公益、バスターミナル等約65千㎡)	那覇市						2,410		-	
	A16-002	住宅	一般	那覇市	間接	旭橋都市再開発株式会社	-	-	モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	区域約1.8ha(商業、業務、公共公益、バスターミナル等約65千㎡)	那覇市						1,476		-	
	A16-003	住宅	一般	沖縄県	間接	旭橋都市再開発株式会社	-	-	都市・地域再生緊急促進事業(モノレール旭橋駅周辺地区)	区域約1.8ha(商業、業務、公共公益、バスターミナル等約65千㎡)	那覇市						583		-	
	A16-004	住宅	一般	那覇市	間接	旭橋都市再開発株式会社	-	-	都市・地域再生緊急促進事業(モノレール旭橋駅周辺地区)	区域約1.8ha(商業、業務、公共公益、バスターミナル等約65千㎡)	那覇市						583		-	
												小計						5,052		
												合計						5,052		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	沖縄県	間接	旭橋都市再開発株式会社	-	-	バスターミナル整備支援事業	再開発ビル内のバスターミナル整備支援	那覇市						96		-		
		市街地再開発事業（1-A-1,2）で整備される再開発ビルにおいて、既存バスターミナルを改修整備することで、バスとモノレールの円滑な乗りつぎ環境を整備し、交通結節としての強化を図る。																			
													小計						96		
													合計						96		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

沖縄県

事後評価の実施時期

令和元年度

公表の方法

県のホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

モノレール旭橋駅の乗客数が2,765人/日から3,893人/日となり、公共交通の利用促進が図られた。
モノレール旭橋駅周辺地区の地区内就業者数が2,180人から3,633人となり、雇用の促進が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

—

特記事項（今後の方針等）

—

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	公共交通機関の利用促進	
	最終目標値	4380人
	最終実績値	3893人
主要施設の開業時期が年度後半（10月、12月中旬）にずれ込んだため。年度平均では目標値に達していないが、主要施設の開業後の1月から3月の3ヶ月平均では4,386人/日であり、目標値に達しており、公共交通機関の利用促進が図られている。		
2	就業者数の増加	
	最終目標値	3500人
	最終実績値	4386人